

改造内閣で裏金事件や統一協会に関わった議員				選挙区	裏金額 (万円)	統一協会 との関係 (○=関係あり)
閣僚	関芳弘文科相(衆)	兵庫3	836	○		
	築和生農水相(衆)	栃木3	1746	—		
副大臣	中野英幸(衆)=復興	埼玉7	—	○		
	西田昭二(衆)=復興兼内閣府	石川13	—	○		
	谷川とむ(衆)=内閣府	大阪19	188	○		
	鈴木英敬(衆)=総務兼内閣府	三重4	280	—		
	武村展英(衆)=法務兼内閣府	滋賀3	—	○		
	中曽根康隆(衆)=外務	群馬1	—	○		
	堀井巖(参)=外務	奈良	876	—		
	若林健太(衆)=財務兼内閣府	長野1	368	○		
	青山周平(衆)=文部科学	愛知12	230	○		
	藤原崇(衆)=厚生労働	岩手3	14	○		
	小寺裕雄(衆)=農林水産	比例近畿	—	○		
	高木啓(衆)=経済産業	東京12	—	○		
	宮本周司(参)=経産兼内閣府	石川	1482	—		
政務官	三ツ林裕巳(衆)=環境兼内閣府	埼玉13	2954	○		
	小田原潔(衆)=防衛	東京21	1240	○		
	小鐘隆史(参)=防衛兼内閣府	滋賀	—	○		
	繁本護(衆)=内閣府	京都3	—	○		
	坂本竜太郎(衆)=内閣府兼復興	福島4	—	○		
	生稲晃子(参)=外務	東京	—	○		
	保岡宏武(衆)=農水	比例九州	—	○		
首相補佐官	石井拓(衆)=環境	愛知13	—	○		
	石原正敬(衆)=環境兼内閣府	三重3	—	○		
	上杉謙太郎(衆)=防衛兼内閣府	福島3	309	○		
	佐々木紀(衆)=地域未来戦略担当	石川2	184	○		

裏金・統一協会まみれ

高市早苗首相が行った内閣改造、副大臣・政務官人事で、自民党裏金事件に関与した議員や、靈感商法や高額献金勧誘など不法行為を続けてきた統一協会（世界平和統一家庭連合）との接点・関係がある議員が多数起用されました。

（表）閣僚では、関芳弘文部科学相、築和生農林水産相の2人の裏金議員が入閣。関氏は統一協会との関係もありました。

副大臣27人のうち9人が裏金議員で、13人が統一協会との関係が判明しています。政

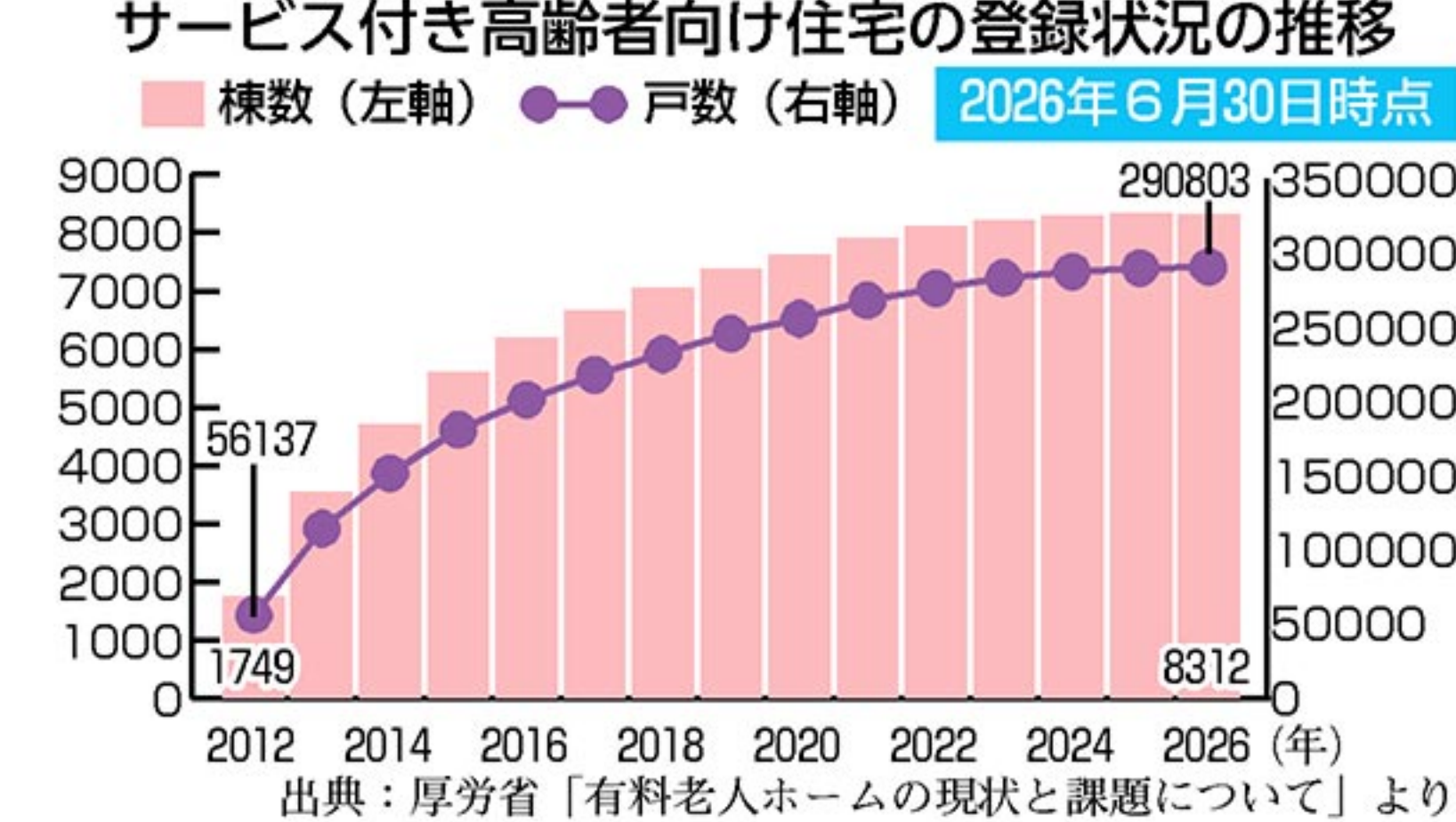
高市内閣改造で起用 副大臣・政務官

務官28人のうち裏金議員は1人、統一協会との関係が分かっているのは7人です。

組織的犯罪行為である裏金事件は、再発防止策もとられていません。

自民党と統一協会の長年にわたる癒着は、協会の活動に事実上お墨付きを与え、被害を放置・拡大させてきた実態があります。

裏金議員の復権、統一協会との関係があった議員の要職起用は、異常なまでの高市政権の無反省ぶりを示しています。



サ高住は、2011年に国土交通省の「高齢者の居住の安定確保に関する法律」によって導入された制度。バリアフリーの「住宅」で、民間企業や医療・社会福祉法人などが運営し、安

サ高住は、2011年に国土交通省の「高齢者の居住の安定確保に関する法律」によって導入された制度。バリアフリーの「住宅」で、民間企業や医療・社会福祉法人などが運営し、安

特養不足・市場任せ

や胃ろうの管理など医療的ケアが必要な入居者が増え、介護度2までの軽度要介護者は約63%、介護度が3以上の中・重度者の入居は約33%です。しかし、職員配置や看護体制は法令上の義務がなく、自治体の指導に委ねられているため、利用者が困難を強いられるケースがあります。特に、夜間の職員配置体制は自治体や施設でばつぎが大きく、1割強のサ高住で夜間の職員配置がなく、入居者の体調の急変や災害時に対応できていません。もともと、介護や医療的ケアを提供する施設ではないため、重度の要介護者が

サ高住に要介護者入居

サ高住は、2011年に国土交通省の「高齢者の居住の安定確保に関する法律」によって導入された制度。バリアフリーの「住宅」で、民間企業や医療・社会福祉法人などが運営し、安

主張

陸自の思想調査

陸上自衛隊の「現地情報隊」が、日本人の大学教授やNPO法人代表ら民間人を対象に、思想信条や極めて私的な情報を組織的に収集していることが明らかになっています。防衛省・自衛隊は実態を調査し公表するとともに、違憲・違法な個人情報収集を直ちにやめるべきです。

■データは数千人分 現地情報隊は、朝霞駐屯地（東京都練馬区など）にある陸自中央情報隊に所属しています。自衛隊が国連平和維持活動（PKO）などで海外派遣される場合に備え、現地の

情報収集を行う対外情報部隊です。2003年からの自衛隊のイラク派兵で現地の情報収集が不足していたことを踏まえ、07年に発足しました。現地情報隊による民間人の個人情報収集は、熊本日日新聞が7月下旬にスクープし、朝日新聞も今月中旬に報じました。

それによると、現地情報隊の隊員約50～60人の大半が、海外事情に精通した有識者に接触し、その個人情報の収集に当たっていました。海外の情勢を調べるための協力者づくりが目的とされていますが、現地情報隊の隊員である

「異性関係」や「性的嗜好」「金銭状況」「犯罪歴」といった情報に加え、「対自衛隊感情」や「愛国心」といった「思想・信条」の項目もあります。これも海外の情報を得るという目的とは無関係なものばかりです。に上り、「個人ペーシック・ソース・データ（BSD）」という報告書にまとめられています。しかし、公文書管理法に基づいて登録・管理すべき「行政文書」として扱われず、そのため、情報公開の対象外になっています。

個人情報保護法は、利用目的の達成に必要な範囲を超えて、不正な手段によって個人情報を取得してはならないと定めています。思想信条など要配慮個人情報の取得は、あらかじめ本人の同意が必要とされています。

上下分離協議を撤回

JR北海道8線区沿線自治体批判受け JR北海道はこのほど、赤字が続く道内の在来線8線区（黄色線区）について、上下分離方式への移行を含む協議を道・各線沿線自治体と進める方針を撤回すると発表しました。 上下分離方式は、運行（上部）を事業者（JR）が担い、線路、車両、駅、土地など（下部）を自治体が所



有するといったもの。同社は4月に、協議を開始すると発表しましたが、沿線自治体からの反発が相次ぎ、撤回の判断に至りました。今後、国を主体とした新しい協議体を発足させ、黄色線区のあり方を含め、経営改善にむけ議論を進めるとい

外務省テロ訓練 衣装に物議 イスラム圏を連想、写真削除

社に依頼して10日に東京都内の政府施設で行った訓練。外務省がX（旧ツイッター）でこれを伝えた際、頭部をスカーフ状の布で覆ったテロリストが見える衣装を着用させていたことが、差別につながる」との批判が相次ぎました。同省は投稿から削除しました。

「さまざまな意見を真摯（しんしん）に受け止めた。茂木敏充外相は18日の記者会見で写真削除の理由をこう説明した。『過剰適切な発信、丁寧な説明に努めていきたい』と語り問題となったのは、警備会

防衛省の米イラン攻撃分析

防衛省は8月末、米国・イスラエルによるイラン攻撃に関する分析を公表しました。「戦争犯罪」にあたる攻撃だと国際的に批判されている米軍によるイランの小学校の誤爆を巡り、同省の分析は、その原因とされる人工知能（AI）を手放しで称賛する一方、攻撃そのものにはふれていません。軍事技術や戦術のみを分析し、自衛隊にAIや無人機を全面的に導入する狙いが透けて見えます。

米軍は、米ハランティア社の「メイブン・スマート・システム（MSS）」を使用。同省の分析にもMSSが名指しで登場しています。目標選定から攻撃手段の指示までを高速化し「開始24時間で約1,000目標を攻撃」と称賛しました。

国際法違反ふれず 導入狙う AI 称赞

「AI抜きに今後の安全保障は考えられない。小泉進次郎防衛相は省内の会議で、MSSの性能に言及し、こう述べました。防衛省は指揮統制にAIを導入する方針で、MSSが有力視されている。同省の分析でも「日米連携の実効性を確保できるようAI活用を推進」と結論づけました。米国のAI指揮統制システムを導入すれば、米軍の指揮下で、他国への先制攻撃を含む「敵基地攻撃」を自衛隊が担われる恐れがあります。（斎藤和紀）

自民税調会長 小野寺氏続投 自民党は20日、小野寺五典税調会長の続投を決めました。食料品の消費税減税に関する与野党協議や党内議論の取りまとめに当たってき、10月5日に召集する臨時国会での関連法案成立に向け、引き続き調整を担います。 小林鷹之政調会長によると、高市早苗首相（総裁）と相談した上で小野寺氏に20日に打診し、了承を得たとい

EPA拡充へ 調査開始合意

【マニラ時事】日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の経済担当相は20日、フィリピン・マニラで会合を開きました。二つで会合を開きました。 赤沢亮正経済産業相は会合後の記者会見で、日ASEANの経済連携協定（EPA）拡充に向けた調査の開始に合意したと明らかにしました。

赤沢氏は、エネルギー安全保障や人工知能（AI）、サプライチェーン（供給網）強靱（きょうじん）化といった分野での協力強化に関心を示されたと説明しました。具体的な交渉入りの日程は未定としています。

国連総会出席へ 高市首相 高市早苗首相は21日深夜、国連総会出席のため、米ニューヨークに向けて政府専用機で羽田空港を出発します。総会での一般討論演説に臨みます。 日米首脳会談は現地時間22日に行われる予定。 首相はクレス国連事務総長らとも会談し、24日に帰国します。

◇台風で羽田発着遅れる 首相は21日午後7時に羽田空港を出発する予定でしたが、台風25号の影響を考慮し、同日11時出発に日程を遅らせました。